

## 第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 会議録

日時：平成31年2月20日（水）午後1時00分～午後3時00分

場所：プリムローズ大阪2階 鳳凰 西

■主な質疑、意見等下記の通り。

### 《議題2. 2019年度版具体的な施策と重要事業評価指数（案）》

（委員）

- ・ 事業としては面白いものも多いが、政策がサプライプッシュであり、デマンドプルの方になった方が良い。つまり、実質的に事業に対して魅力を感じて参加者が増える、あるいは果実になるような形を取るべきだと思う。
- ・ 具体的には、「若者・大阪企業未来応援事業」に関して、若者がどうすれば中堅・中小企業に就職する決断をするかは、基本的には待遇の良さや、仕事の魅力、経済的な処遇、将来的な見通しが判断材料になると思う。それが大企業と比べて明らかに差がある場合、いくら良い事業をやっても抜本的な解決にはならない。中堅・中小企業にもそれだけきちんとした所があるということ、あるいは、そうでなくても仕事に就くことによって、将来の展望が開けると情報発信できるのであれば、この様な事業は生きてくる。例えば、今のICT関連において、東京都品川区・目黒区、福岡市博多区・中央区などで中堅・中小企業が圧倒的に増えているのは、大手企業がM&Aでそういった企業の優れた所をどんどんピックアップしていこうとしている非常にダイナミックな動きが見えてきていることが、大きな立地インセンティブになっているからだと思う。大阪もそういったダイナミズムを取り入れていく中で、中堅・中小企業で働くことが、将来に繋がるという魅力を顕在化させていく必要があると思う。
- ・ 「水なす ICT 技術実証普及推進事業」についても非常に面白いが、まだ認知度が低いところを見ると、情報発信力が低い。水なすを6次産業化により付加価値のある美味しいものとして加工することで、全国的に認知していただき、水なす需要を高め、生産農家の就農意欲の促進に繋げていくことができる。

（事務局）

- ・ 「若者・大阪企業未来応援事業」については、ご指摘のとおり、魅力的な企業をいかに学生に紹介するかが、この事業の魅力の1つ。待遇面や将来展望、面白い技術を持っている企業をいかに面白く学生に紹介できるかに力を入れていきたい。高校生や大学生の低学年時の早い時期に紹介し、就職に向けた企業研究・業界研究に役立てていただき、府内企業への就職に繋げていきたいと思う。
- ・ 「水なす ICT 技術実証普及推進事業」についても、ご指摘のとおり、生産拡大と消費拡大は両輪で、流通所管部局と共にメニューなどの食べ方も含めて、東京流通へのプロモーションを充実させてきた。その甲斐があり、東京への出荷については、3年間で約5倍、増加した。需要をより高めていくことで、新規就農される方にアピールしながら生産の効率化を図り、生産を増やし、需要を高めていきたいと考えている。

（委員）

- ・ 就労支援については、大学就学前の高校生の就労支援も行うとあるが、生産性向上やSDGsの貧困の撲滅を考

えると、高校生の就労を積極的に支援するより、大学に進学し、大卒の給料を受け取れるような環境を整えることが大切だと思う。同時に、高校卒業後に就職される方の中には、貧困の問題を抱えている方もおり、高卒の給料では、貧困が連鎖することも考えられる。

(事務局)

- ・ この事業は高校を卒業して就職する方も対象ではあるが、それだけでなく、高校卒業後、大学に進学して、その後に府内企業に就職することもターゲットにしており、府内の企業を早めに知っていただくことをめざしている。
- ・ 東京圏の大学へ進学した方が引き続き東京圏で就職するのではなく、府内企業を知っておいてもらうことが重要なので、高校生の時点でアプローチをしていく事業になっている。
- ・ 高校を卒業して就職することを推奨するかどうかについては、総合的に人材作りをしていく中で、当然教育も関わってくると思う。今日いただいたご意見も含め、検討して参りたい。

(委員)

- ・ 全体的に行政に関わる必要性があるか考えることは大切。民間ができることは民間でやれば良い。
- ・ 各事業については、更にその取組みをどう発信していくのが重要。行政としては、水なす、認定こども園の増加、USJ などの大阪の良いところを集めて情報発信していくことが大切。
- ・ 「ナイトカルチャー魅力創出事業」について、府が行っているのであれば、北部と南部が一緒にやっていくなど、大阪府全体で育っていくように、限られた資源の配分を考えていく必要があると思う。

(委員)

- ・ 5つの交付金事業については、分母としてどれくらいの候補となる事業があり、継続2件、新規3件がどのようなプロセスや検証を経て選ばれたのか分かれば、実効性が分かりやすくて良い。

(事務局)

- ・ 大阪府では毎年約1,400事業を実施しており、そのうち次年度重点的に取り組む事業を企画室で決めている。今年も、4つの柱を立て、予算編成作業を行い、知事重点事業に100事業程度位置づけし、予算案として議会に提出している状況。それと並行して、地方創生推進交付金を活用していく事業については、国からの詳細な要綱に基づき、継続事業については継続して行うか判断し、新規事業についてはこれまでやってきたことも踏まえ、次年度行いたい事業を検討していく中で交付金を活用できるものは国と調整しながら、5事業が上がってきている。

(委員)

- ・ 対象地域も踏まえて選んでいると思うが、今後、もう少しなぜこの地域なのかというのが明確だと、分かりやすいと思う。

### 《議題3. 大阪府における人口減少の課題について》

(委員)

- ・ 一番問題になっているのは人口減少の抑制対策をどうするか。「人口減少の影響」というのは、確かに人口が減少すると、その地域の社会制度がおかしくなってしまう。制度上の問題で何とも言えない部分もあるが、子育てしやすい環境を作ると言いながら、一方で男女共同参画を推進。子育てしながら働いていくことは非常に難しい問題があると思う

ので、この辺りに的を絞って、目を向けてもらいたい。

- ・ 外国人材の活用について、府内にある外国人向けの研修センターでは、多い時で 200～250 人を受け入れており、そういった方の就職を支援することで、外国人材による人口減少の抑制や労働力の確保に繋がると思う。

(事務局)

- ・ 外国人材の活用は、国の方で法改正があったことも踏まえ、どういったことを行っていくのか、現状把握ができていないので、次年度、生活面や雇用面をトータルで調査し、大阪府として具体的な取組みや考え方を作り、必要に応じて国にも提案していきたいと思っている。そういった点では、確かに女性と少子化の話でも同じことが言えるので、全体的にパッケージでどう取り組んでいくか考えていかないとけないと思っている。

(委員)

- ・ 魅力向上の取組みだけでなく、それをうまく情報発信することが大事。
- ・ インバウンドの増加への対応として、どのように地域住民の生活との折り合いをつけるかといった洗い出しが必要。観光客増加の影響で、住みにくくなり、人口が減少すると意味がない。
- ・ インバウンドについては、第三次産業だけに寄与する一過性の取組みではなく、第二次産業など他の産業にも波及する仕組みをどう作っていくのが大切。インバウンドや全国からの旅行客に大阪の魅力を発信して、定住人口にどう繋げるか整理していただきたい。

(事務局)

- ・ インバウンドに関しては、確かに入ってくる人の話だと限界があると認識している。一昨年に改訂した『大阪の成長戦略』においても、もう少しインバウンドを広げて、東南アジアの方に物を売っていく、定住に繋げるなど幅広に拡大して成長等に繋がられるような施策を打っていきこうと始めたところ。また、力を入れてやっていきたいので、よろしくお願ひしたい。

(委員)

- ・ 広域自治体と基礎自治体の役割分担があるとは思いますが、高齢者が働くことができる環境づくりが大事で、健康寿命を伸ばすことや地域の繋がりを強化していくことは非常に重要だと感じている。具体的には、認知症が深刻になること、糖尿病と脳梗塞が併発すること、誤嚥性肺炎の増加、単身世帯におけるたんぱく質の摂取の不足など典型的なパターンがある。それらへの対策を強化すると、効率的に効果が上がると考える。
- ・ 親の認知症や在宅介護になると現役世代の負担になり、現役世代が仕事において活躍できる環境を損なうという一面もあるので、そういったところへの対策も進めていただきたい。

(委員)

- ・ 「産業の創出・振興」については、新規事業や企業家の支援のニーズが非常に高い。1 つは企業の中で第二創業などの事業を起こすときに、目の前にある経営課題のせいになかなか新規事業を考える余裕がない。新規事業を創出する前に、まずは経営課題を明確にして対応した上で、新規事業を考えることが大切。労働力の確保については、まず誰でも働ける環境にするというように二段階で考える必要がある。そこで中堅・中小企業にとってネックになる、複雑で対応しきれていない業務フローを、整理しておくことが大切だと思う。おそらく、緊急性が無く後回しになっている可能性が高いので、現場の方も一体となって関わっていけるように支援することが定着にも繋がる。業務フローの明確化が

できていると、AI/IoT を導入しやすくなり、生産性の維持・向上に繋がる。

- ・ 空家対策については、特定空家以外の空家は増加傾向にあるので、入口戦略として実態把握を行うとともに、どのように利活用するかといった出口戦略を考える必要がある。出口戦略としては、起業家支援と連携させることで、起業する場所も明確になるなど起業プランが明確になり、相乗効果があるのではないかと。
- ・ 医療・介護サービスにおけるデータ活用が強く言われている。データヘルス計画で、例えば現場の保健師の肌感覚とデータの連携をいかにやっていくか。広域行政と基礎自治体の役割分担で、現場を持っている基礎自治体が肌感覚とすり合わせて良いデータを集める。それをどう活用していくかを広域行政としてノウハウを展開していくことができれば面白い。データについては、健康医療分野だけでなく、いろんな分野で言えることだと思う。

#### (委員)

- ・ 女性活躍推進法に関するアンケートの中間報告によると、男性と女性の役割分担意識が、全国に比べて関西は少し高いという数字が出ている。女性に関して言うと、管理職の登用を望んでないとは言わないが、それよりも働き続けられる環境を望む傾向。もちろん、管理職の登用があって働き続けることもあるが、その辺りを見えていかないとけないと思っている。
- ・ 子育て支援の関係では、やはり子ども自身の貧困が問題。我々もフードバンクや子ども食堂と関わりを持ってやっている中で、自分の身近や大阪市内にかなりの数があることを知った。分からないところで子どもの貧困はかなり進んでいると思う。子どもの貧困は親の貧困であり、そういった環境の中では自然増が望めないのも、子育て支援といっても環境整備の問題もあるので、対応が必要。
- ・ インバウンドの対応について、一定の予算措置があるのか。予算措置が無いと対応が難しい。外国人の労働者について、各企業の関心が高い。単に労働力という部分もあるが、定住するとなると、生活者となり、地域に長く住んでいくことになるので、どうやって環境を整えていくかは、これを契機に見ていく必要があると思う。

#### (事務局)

- ・ 外国人材の話は、労働条件で日本人と同様にすること、それと共に生活面で同じ様に暮らしてもらい、共生する社会を作っていくのがあるべき姿と思っている。それに向けて、現状どうなっていて、どういった課題があるのかということから、経済界や有識者の方に話を聞きながら、整理しながらやっていかないとけないと思っている。
- ・ 健康の関係で切り口が色々あるという話については、おっしゃる通りだと思っている。私も 2025 年大阪・関西万博の関係で「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」を作っており、有識者によるワークショップやワーキングをしている。その中で、「食」「仕事」「認知症予防」「歯と口の健康」や「データの活用」といった切り口で、ご意見をいただいている。それをどうしていくかという時に、大阪府は広域自治体なので、基礎自治体の現場とマッチングしないとけないと考えており、来年度、地域を巻き込んで複数の切り口のモデル事業をいくつか行い、府域全体に展開していけるような形にしたいと思っているので、色々ご助言いただきたい。
- ・ 空家については、実態がどうか、空家の推移がどうなっていくのか勉強しているところ。入口と出口の施策については、特定空家を除去する話ではなく、まちづくりや産業政策としてその他の施策とどう繋げていくか、その辺りは意識しながら、今後、関係部局と相談しながら考えていきたいと思う。
- ・ インバウンドの関係では、インバウンドを増やすための予算措置は、北部と南部という、関空に着て南大阪を周遊していただけないかということも含めて考えて行っているが、広域での取組みがまだ十分でないかもしれないので、生活している人とインバウンドの関係についての観点も含めて考えていきたい。

(委員)

- ・ 非常にミクロな話でいうと、今の女子大学生に話を聞くと、結婚した時に働き続けることはさることながら、男性は働いて女性は子育てという意識が結構あると実感している。おそらく彼女たちが育てられた環境に幸福感が高い、つまり専業主婦という家庭環境で育てられてきたことに対して満足度が高い。彼女たちなりのサクセスストーリーを持っていて、そういう家庭を自分も作っていききたいという意識が高いと思う。裏を返せば、モデルケースとして、彼女たちが将来、社会に出て働き始めたときに、働きながらダブルインカムで子どもをきちんと育てられる状況を作れば、その次世代の生活モデルになる。若い男女がどう働きながら子育てと両立できるかという環境を作っていくのが重要だと思っている。そういう観点からいうと、地方では経済的な事情と職住近接を実現している観点から、M字カーブの底が浅くなっていると思う。関西は首都圏ほどではないが、職住がかなり離れていることから、どこに子どもを預けて、どこに働きに出るかという距離が大きいこともネックになっていると思う。例えば、郊外部で空家や空き店舗が増えているのなら、就業の場所として上手く活用できるようになっていけば、職住近接をしながら、ダブルインカムを実現していけるような素地ができると考える。
- ・ 外国人労働者やインバウンドの話で、例えば、ゴミ出しのルールの不徹底やさまざまな生活面での手続き等がネックになり、技能実習者を呼び寄せた時にその子どもやその家族が孤立することが起きている。大阪府に来れば語学面のサポートや、諸手続きについても最初は多言語で全て説明が受けられるなど、そういったことがきちんと行われていく中で、入って来て定住する足枷が最小化されれば、全国に先駆けたインバウンドでの共生社会を実現する先進的な事例になりえる。そういったところへの注力も重要だと思う。

(事務局)

- ・ 委員の話に関連して、まさに我々も有識者に話を聞いてきた中で、同様のご意見があった。共働きでキャリアを考えている女性も昔に比べて増えてきている一方で、育ってきたのが専業主婦の環境なので、キャリアを目指すとなると結婚や子育てを諦めている方も結構いる。共働きでうまくいっているロールモデルを示すことが重要ではないかというご意見もいただいた。

(委員)

- ・ 人口減少に関連して、行政サービスの品質を維持しながら持続的な社会を作っていくためには、人口が減少したとしても、歳入を減らすわけにはいかない。そのためには、人口を増加させること、経済的に発展すること、歳出を抑え込むことといった3つの観点で考える必要がある。各年齢層別に1人あたりにかかる行政サービスの費用を算定して、その費用を捻出するために、どれだけの人口と労働力を増加させ、歳出を減らす必要があるのか具体的に考えることが重要だと思う。
- ・ 外国人の受け入れについては、100万や200万人も日本に溶け込ませることは難しいと思う。文化改革と人の意識改革が必要になる。外国人と一言で言うと簡単だが、現状は難しい部分もあるので、まずは日本人の労働生産性を上げることを考えていくべきだ。
- ・ 労働生産性については、事務職の仕事はほとんどがAI/IoTに替わると思う。その辺りへの行政のサポートはお願いしたい。

《議題4. その他》

【資料4 健康寿命の延伸がもたらす大阪府の社会保障費への影響】

## 【資料5 子どもを大阪で育ててよかったと思える府民の割合】

(委員)

- ・ 1つは、自分の親世代を見ていて実感するところであるが、70歳代前半までは自立していたが、後期高齢者に入ってくると段々心もなくなる。リタイア後も、健康診断を受けることが、健康寿命と生命寿命の差を少しでも小さくしてく上で重要かと思う。それはコストベネフィットの問題と捉えるのか、人としての人生の幸福度の観点と考えるのかは分からないが、社会的職責を終えた後も健康診断などを受けて早期に対策を打っていけるような環境を地域として担保することが、健康寿命の延伸に繋がると思う。
- ・ 子育てに関して言えば、大阪で子育てしてよかったと思うかという問いに対して、「そう思う」「どちらかというと思う」の割合を見ると、男性が4/5、女性が2/3で男性の方が楽観的だと思う。大阪市内の方が「地域や知人が助けてくれる」が第1位になっている結果を見ると、お互いが見える昭和的な関係が都心部でも残っているのだろうと見て取れる。地域コミュニティが監視はしないにしても、お互いに何となく知っている関係性が確保されていることが重要。

(委員)

- ・ 平均寿命はそのまま健康寿命が伸びた時にこういった試算ができるということか。普通は、健康寿命が伸びると、平均寿命も少しは伸びるはずなので、こんなに社会保障が減るのか。また、経年はどうか。
- ・ 教育面については、授業料無償化を積極的に行ってきたので、その効果を見る意味でも、他府県と比較できれば、なお良い。時系列でも見たい。

(事務局)

- ・ 平均寿命はそのままにして、健康寿命のみが改善された試算となっている。前回の審議会でもご質問いただいているが、その点がどうかということまで、調査できていない。その前提で、国立社会保障・人口問題研究所の報告では、女性が3歳程度伸びるので、その際の年金の試算。健康寿命が伸びた時に平均寿命がどれくらい伸びるのかは、時間的な制約があり、資料に入れられなかったので、データの精度を上げることも含めて、もう少し改良したい。
- ・ 委員ご指摘のとおり、生産年齢人口は下がっていくが、高齢者の方でまだ働ける方も増えてきているので、生産年齢人口をどう考えていかも、推計していく上では今より生産年齢人口の減り方が緩やかになると思っている。そうは言っても、やはり関西は、女性の就業率が低い。また、高齢者が働きやすい職場環境の改善がされていないこと、外国人の労働力をどう考えていか、労働生産性をどう上げるかなどフルパッケージで将来に向けてやっていくことが大切と思っている。
- ・ 持続可能性の話は、【資料3-1】に行政基盤の確保を載せているが、国でも自治体戦略2040構想研究会において、歳入は税収が減り、国費を地方に回すことも厳しくなる、歳出は教育やインフラ更新、社会保障の費用が増えるなど、議論されているところ。また、地方制度調査会では、今までの様に全ての自治体が全てのサービスを今の体制ですることは厳しくなっていると議論されている。できることは手続きのシステム化や、人件費削減のため電子化などの話や、今の自治体は細分化されているので、もう少し広い単位で一緒にやっていく、更には広域と基礎の役割分担も含め、統治のあり方をどうしていくかという議論がなされている。地方自治なので、そのまま府には適応できないが、問題意識としては同じことなので、行政体制をどうしていくかを考えていく必要があると思っている。
- ・ 【資料5】については、府民アンケートを毎年度末に実施しているので、経年で変化を見ることが可能。担当部局に情報共有しながら施策を考えている。

## 《全体を通じたご意見等》

### (委員)

- ・ 2040 年問題研究会の報告書も読んで、非常に強い危機感を抱いている。【資料 2-1】にある事業も大切だが、これからの社会の持続可能性を考えた時に、関西で社会経済圏を作り出せばよいと思っている。関西域内への輸入をせず、関西圏で自給できれば、収支が良くなり、つまり「閉じている経済圏」を作ることが、生き残るには必要だと思う。そういった観点では、「大阪版 DMO 推進・連携事業」についても、2025 年大阪・関西万博や IR を踏まえて、来阪者を関西の各地に送り出せる仕掛けを作っていけるかが、2025 年大阪・関西万博や IR の評価に繋がる。
- ・ 「水なす ICT 技術実証普及推進事業」についても、大阪は農地が少ないはずなので、関西で作られたものをより多く消費することが大切。地方創生推進交付金の活用では厳しいかもしれないが、関西で消費するという観点での施策も必要ではないかと思う。

### (事務局)

- ・ 大阪府では成長戦略でライフサイエンスやイノベーション、インバウンド、人口減や東京圏への人口流出などを重点分野に施策を行っている。更に、大阪府よりも大きな枠組みで考えるために、関西広域連合を作って、関西でできることは関西でしていきましようとする取り組みをしている。国の考える地方創生と大阪府の取り組みが緊密に繋がって事業を行っていくよう工夫は必要。

### (会長)

- ・ 各事業については、お金を使う場面に関心が行きがちだが、事業の本来の目的と事業目的を達成するための背景や条件など全体を見通した上での事業の意味をきちんと伝えていかないと、本来の趣旨も生きてこないということでご注意いただいたかと思う。その上で、これらの事業について、趣旨・目的を見据えて、KPI の意味や達成度合いのチェックをしっかり進めていただきたいと思います。
- ・ 経済面では、人口減少も踏まえて大阪としてどういう新たな産業・経済の展望や起爆剤を求めるのか、そのために行政としてどういうことをするのか、ターゲットを絞り込んでいくのか、いろいろとご意見をいただいた。特に中小企業への支援の在り方については、その支援をしっかりすることで、若い人たちの大阪への定着にも繋がるのではないかというご意見もいただいた。
- ・ インバウンドについて、単なる観光ではなく、さまざまな分野への影響を関西・大阪へ波及させていくようにのご意見をいただいた。国の方でも関係人口という表現をして新しい交流や定住に繋げていきたいという方向に向かいつつある。この辺りも踏まえてご議論いただければ。
- ・ 最後に、人をどう育てていくのか、不足する労働力や拡大する社会保障をどう解決するのかをご議論いただいた。人口構造からいくと、女性の活躍や子育てをしやすい環境をどう作っていくのか議論をいただいたが、基本的には、大阪・関西で女性が働きやすく、子育てがしやすい経済環境のみならず、生活環境や文化的な側面への総合的な対策についてご意見をいただいた。
- ・ これらも踏まえて、今後もしっかりと進めてもらえればと思う。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップだけでなく、6 年後の 2025 年大阪・関西万博という目標に向けて、中期的に大きな目標を持って進めていく大きなチャンスだと思う。次期総合施略をどうしていくは、府にとっても大きな課題かと思うが、この辺りにも目配りしながら、2019 年度事業を進めていただければと思う。

(以上)